

経済事情

概

観

1. 政策の基調をなお引締めに置く世界経済

横ばい状態を続ける世界経済の基調に大きな変化はなく、生産、雇用とも依然高水準の活動を続けているが、賃金所得の漸増と財政支出の増加傾向には警戒を要するものがあり、各国とも経済施策の中心はおおむね引締め政策の継続に置かれている。また米英においても、ひところ引きゆるんだ市中金利が再び上昇に転じ、英国にみられた公定歩合再引下げの噂も影を潜めるに至っている。

最近西欧経済内部における諸国間のアンバランスは更に深化の度を強め、国際収支の逆調と保有外貨の急減に悩むフランスにおいては、ついにモレ内閣の崩壊をもたらした。かかる事態を背景としてフランス・フランの切下げと西独・マルクの引上げの問題、あるいはさらに広く1949年に行われたごとき西欧各国通貨の一斉調整の是非がやかましく論ぜられている。この点に関する西ドイツの態度は「他国に原因のある不均衡関係を、病人を治療することなく健康人を治療のごとき方法をもつて改めようとするのは誤りである」という西ドイツ中央銀行総裁フォッケの言に端的に表現されているが、欧州共同市場の円滑なる運営のためにも何らかの形における各国通貨価値の再調整が必要になるかと思われる。

5月上旬パリで行われたチンコム会議は、対中共輸出制限の大幅緩和を主張する英仏その他と米国との交渉が不調に終り、英国はついに米国の反対を押し切つて単独で大幅緩和を行つた。同じく輸出市場の拡大を望む西欧諸国が今後いかなる態度に出るかは大いに注目される。

2. 金融引締めに追加措置

5月8日の本行公定歩合引上げに続き、大蔵省の外国為替銀行に対する預託外貨の引上げ、ポンドユーザンスの期限短縮および適用品目の縮小、輸入保証金担保率の引上げおよび本行再預託など、輸入金融面の直接措置が相次いで実施された。これは輸入の著しい増勢を中心とする国際収支の悪化傾向が予想外に根強いものとみられるに至つた

ためであることはいまでもない。

ところで、金融引締めの影響はまず株式市況に端的に現われ相場の急落を招いた。物価面でも5月の卸売物価指数は、繊維や金属類の引続く軟化を中心に0.5%とかなり目立つた低下を示した。もつともそれについては、季節的な関係や輸入の増大、海外市況の軟調など他の要因もさることながら、金融引締め措置がその傾向を拍車したことはいなめない。流通部門の一部において、いちはやく仕入れの手控えや在庫の吐き出しなど在庫調整の動きがみえ始めていることも一応注目しておいてよい。しかしながら設備投資については、一部に投資計画の削減や繰り延べもみられないではないが、大勢としては今のところまだ表面化するまでには至っていない。一方輸入需要も先行き外貨予算の削減を見越しての思惑も加わつて増勢はむしろ強まり、5月の輸入信用状は321百万ドルに達して、またもや戦後の最高を記録した。

このような状況から資金需要は依然として旺盛を続けている。もつとも5月の全国銀行貸出は増勢がかなり鈍化をみせたが、6月早々における貸出の著増を勘案すれば、それが実勢を現わしたものであるかどうか必ずしも疑問なしとしない。もとより引締め政策実施後わずかに1か月内外でその本格的な効果の発現を期待するのは無理であろうが、外貨繰りのひつ迫など事態は全く樂觀を許さないものがある。このような情勢にもかんがみ、6月に入つて財政その他の面よりする総合施策の実施が決定されるに至つたが、これらの具体化により金融引締め効果が一層すみやかに浸透することが期待される。

3. 準備預金法の制定

去る2月金融制度調査会の答申にかかる「準備預金制度」は、5月27日関係法律の公布施行により随時発動しうる体制が整えられた。これにより公定歩合政策、公開市場操作と並び中央銀行の三つの主要金融調節手段が整備されることとなつた意義は深い。